

# 中国経済の発展と構造転換

廠善平

論文要旨： 本稿では、市場化、産業化、国際化という角度から、中国経済の構造変化を明らかにした。その要点を簡単にまとめよう。固定資産投資、都市部従業員および工業生産額に占める国有部門の割合が過去20年間に大幅に低下したことから、中国経済の市場化が著しく進んだと結論づけられよう。産業構造の変化は基本的にペティ＝クラークの法則に従っているが、計画経済時代の重工業化政策などの影響もあって、就業構造の高度化は産業構造のそれに大きな遅れを取っている。高度成長は経済の国際化を伴っていることが明らかである。大国でありながら、対外依存を強めてきていることは大きな特徴として挙げられる。二重経済構造は依然存在している。農業の過剰就業、低労働生産性、農民の低収入という構造問題は深刻な状況にある。都市・農村間の格差は政府の制度差別によったところが大きい。経済の高度成長を牽引した製造業の構造はここ20年間小幅な変動に留まっているが、構造変化のテンポが近年速まっている。貿易の規模拡大と構造の高度化が同時に実現されている。一次産品を中心とする輸出構造は工業製品に代わられつつある。

〔キーワード： 中国、経済発展、構造転換、市場化、国際化〕

## はじめに

過去20数年間、中国は年平均10%近くの実質経済成長を遂げた。その主要な原因として計画経済から市場経済への体制移行、非国有部門主導（郷鎮企業、外資企業、私営企業等）の工業化および国際経済システムへの積極的な参加という経済の国際化が着実に進展したことが考えられる。言い換えれば、市場化、工業化、国際化は高度成長を生み出したのである。

本稿の課題は2つある。第1の課題は中国経済における市場化、工業化、国際化の推移状況を統計データを基に明らかにすること、第2の課題は発展を伴って変化する経済構造の実態、および特徴を浮き彫りにすること、である。中国経済における構造変化を多面的に描き出すことは本稿の主たる目的である。

中国経済の発展と構造転換に関する先行研究は数多くある。例えば、中兼和津次は一連の労作で中国経済の構造転換を論じ、様々な側面に

おける変化の実態とメカニズムを実証的に分析している（中兼1997; 2000; 2002）。本稿では、既存研究を踏まえながら、経済発展論の枠組みで中国経済の構造変化を再検討してみたい。

具体的には、まず中国経済の市場化・工業化・国際化の到達状況を概観し主要な特徴を析出する。次に、中国経済の二重構造がどうなっているのか、工業部門に構造変化があったのかなどを分析する。第3に、国際化過程における貿易構造の変化や特徴を分析する。最後に本稿の主要な結論をまとめる。

## 1 市場化・工業化・国際化の軌跡

### 1) 市場化 = 経済体制の移行

計画経済時代には、国営企業の投資や人事、製品の流通、価格、さらに経営成果の分配など経営管理のすべてにおいて行政からの指令計画が強い影響力をもっていた。経済体制改革は経営におけるそうした指令計画の影響を弱め市場の働きを強めていったプロセスである。市場化の到達状況を

定量的に測る試みは既存研究に多く見られた。

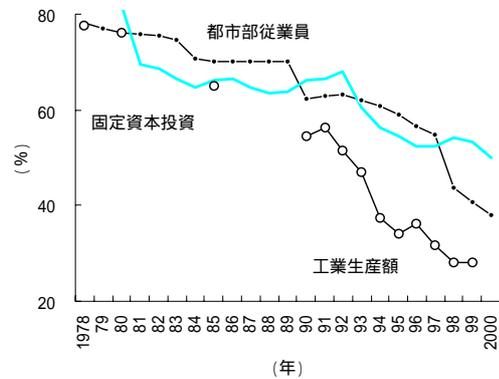
1980年代の研究では行政が価格を決める生産財、消費財の種類や数、または小売高に占める市場流通の割合に基づいて市場化の進展状況が評価された。90年代後半、より総括的な指標で市場化の到達状況を定量的に分析する動きが活発化した。例えば、加藤弘之は近代セクターと市場セクターの定義を規定しそれぞれの全体に占める割合を市場化の指標としたうえで、改革・開放以降の市場化の4段階論を興味深く展開した(加藤1997)。

1993年11月開催の第14期3中党大会で「社会主義市場経済」の確立を改革の目標とすることが決定された。その目標の実現に向けて、私有化や株式制度の導入を中核とする所有制改革と、株式会社制度の全面的導入が本格化した。そのため、加藤(1997)で計画セクターとされた国有企業の固定工も実質上終身雇用の保障を受けなくなっている。朱容基の三大改革(行政改革、国有企業改革、金融改革)が強力に進められた現在の中国では、固定工だからレイオフの対象外とされることはありえない。すなわち、市場化がどこまで進んでいるかは、データの取り方によって異なる数字が出てくる。加藤は就業者数で市場化の到達度を分析した(加藤1997)が、もし総生産でみるなら、異なった結果が出てくると予想される。

とはいえ、何かの指標で見なければ市場化の定量化はできないということも確かである。そこで本稿では、労働と資本という本源的生産要素に占める国有部分<sup>1)</sup>の比率が改革以降どのように変化したか、あわせて工業生産額に占める国有部門の割合の推移も見ることにする。それによって、中国経済の体制移行すなわち市場化が相当進展し、いまや国有企業が「社会主義の尻尾」<sup>2)</sup>となりつつあることを確認したい。

図1が示しているように、改革・開放が始まった1978年に固定資産投資、都市部従業者および工業生産額のいずれにおいても国有部門の占める割合が80%くらいと高かった。都市部の集団所有企業や農村工業は大きな存在ではなかったからである。しかし、これらの比率は2000年にそれぞれ50%、40%弱、30%にまで下降した。農村工業などの郷鎮企業、様々な私

図1 国有部門が占める割合の変化



(出所) 国家統計局『中国統計年鑑』。

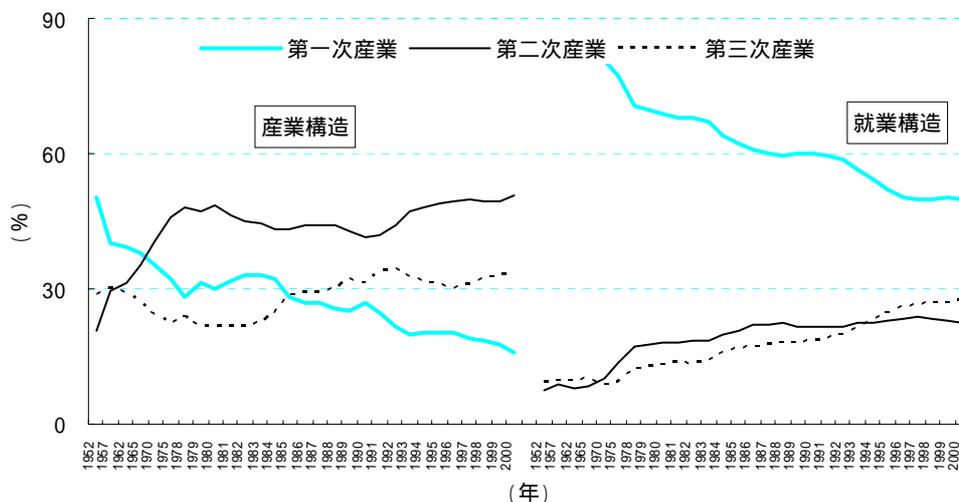
営・自営の民間企業、外資企業のような市場経済の主役は、広大な市場空間で巧みに経営を行って急成長を続けてきたのである。

また残存している国有部門自身は実際この間大きく変質してきている。例えば、企業の投資資金は計画時代の財政投入から銀行融資へ、さらに株式発行による資金調達へと資金調達の方法が進化し多様化している。それに、国有企業だからといって労働行政は企業の人事政策や賃金決定に一々口を出すこともなくなっている。企業の経営に関する様々な意思決定権は企業に委ねられるようになったのである。

国有部門の地位がここ20数年間に大幅に下がったことは明らかである。しかし、その軌跡はストレートな形にはなっていない。1992年までの間は国有部門の相対的縮小が観察されるものの、そのスピードが非常に遅かった。改革の最終目標(社会主義市場経済)が模索された期間中、国有企業などに対する本格的な改革に躊躇があったことが窺われる。鄧小平の92年の「南巡講話」は翌年の党大会の基調を決定し、その後の市場化の歩調を加速した。92年は市場化改革の1つの転換点であったといえる。

中国の市場経済化=体制移行は着実に進行している。しかし、中国の現在の市場経済は日本などの成熟したそれにはずいぶん距離があると認識すべきである。中兼が指摘したように、中国は、市場メカニズムの機能自体を否定した状

図2 中国の産業構造と就業構造の変化



(出所) 図1に同じ。

況(市場が存在しない)から市場の役割を認めその機能の回復・健全化を進める段階にあって、明確な所有制、効率的な企業統治、さらに健全な民主化と整合性をもつ、制度化された市場経済にはまだ到達していないといえる(中兼 2002)。

## 2) 工業化 = 近代経済の発展

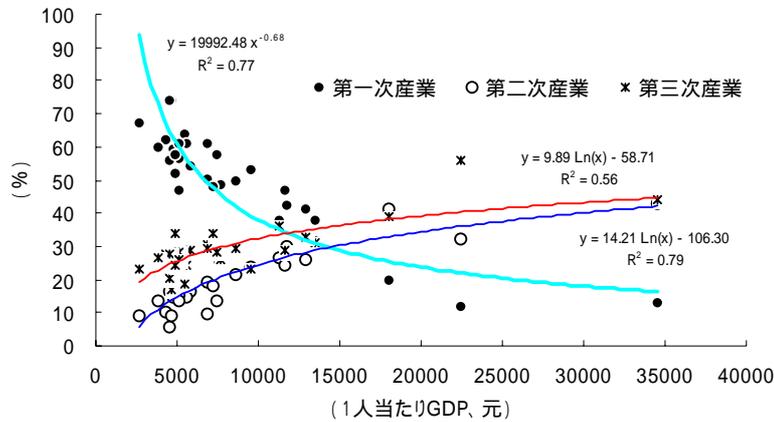
毛沢東時代の中国では、国家の独立を確保するために経済の自立が必要であるとされた。それは、農業も工業も発展をしなければならず、消費財工業(軽工業)も生産財工業(重工業)も自己完結のシステムとして築かれなければならないことを意味した。この考えに基づいて、発展水準が非常に低い中で、重工業の発展に多大な努力が払われた。その結果、工業全体に占める重工業の比重(ホフマン比率<sup>3)</sup>)は1950年代の末に50%強に達した。以来50~60%という高い水準が保たれている。戦後驚異的な成長に成功した韓国、台湾では、ホフマン比率が中国の水準に追いついたのはそれぞれ80年、90年頃のことであった<sup>4)</sup>。中国では重工業化戦略がいかに重視されたかはこれで推察できよう。

重工業化戦略は産業構造と就業構造の変化にも影響を与えている(図2)。国内総生産に占める第2次産業の割合は1978年までの20数年

間に30ポイントも上昇した。第2次産業の総生産が第1次産業を上回る、いわゆる「農工転換」が70年にすでに実現した。ただし、ペティ=クラークの法則とは異なり、毛沢東時代の中国では、第3次産業の割合も第1次産業と同じように長年にわたって下降し続けた点を留意されたい。これは商業・サービス業軽視の計画経済体制および社会的分業と協業体制が否定される「単位社会」<sup>5)</sup>の生み出した結果だと考えられる。しかし、80年代に入ってから、中国における産業構造の変化はペティ=クラークの法則に従っているようにみえる<sup>6)</sup>。

産業構造と較べて就業構造の変化はかなり異なった様子を見せている。第1次産業の就業者比率は70年までわずかな変化しか見られなかったが、その後の30年間にわたってストレートに低下してきた。人民公社時代の後半以降農村工業などの急速な生成・成長が大量の農業余剰労働力を吸収したことは第1次産業就業者の比率低下をもたらした。また80年以降とりわけ90年以降、自営・私営の商業・サービス業は非農業雇用を創出する主役となりつつある。94年に第3次産業の就業者比率はついに第2次産業を上回った。就業構造の変化は全期間を通してペティ=クラークの法則に当てはまっているといえる。

図3 経済発展と就業構造の関連（地域比較、2000年）



（出所）図1に同じ。

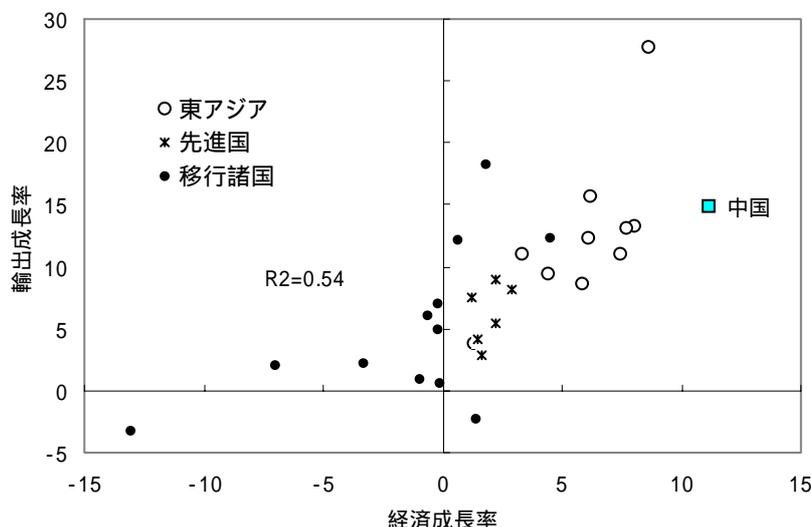
また、経済発展と構造変化の関係を地域別に見てどうなるのか。ここでは2000年省市区別1人当たりGDPと就業構造の関係を示す図3に基づいて分析を続けよう。同図によれば、最高所得の上海市と最低所得の貴州省の格差は13倍であったが、上位の上海市、北京市と天津市を除けば地域間の所得格差はだいぶ縮小する<sup>7)</sup>。就業構造における「農工転換」を果たしたのは上海市、北京市と天津市だけで、それに近付いたものとして、広東省、浙江省、江蘇省、遼寧省が挙げられる。いずれも中国経済の高度成長を牽引してきた地域ばかりである。大半の地域は転換点から遠く離れているままである。産業別就業者比率と所得水準の関係を示す関数式ならびに決定係数から分かるように、中国の地域間における発展と就業構造の関係も概ねペティ＝クラークの法則に合致しているといえる。

ところが、総生産の産業別構成と所得の関係について、第1次産業ではペティ＝クラークの法則が検出された（決定係数は0.72）ものの、第2次と第3次産業では構造変化と所得のそうした関係は必ずしも明瞭ではない（それぞれの決定係数は0.13, 0.31）。また、上位所得の上海市、北京市、天津市を除外した場合に、ペティ＝クラークの法則の当てはまりはほとんどすべての組み合わせにおいて悪くなった<sup>8)</sup>。

農業などの第1次産業、製造業などの第2次産業、商業・サービス業などの第3次産業が経済の発展とともにそれぞれの相対的地位を変えていく要因は2つあるといわれている（南2002）。一つは、農業部門で土地制約があるため労働生産性の上昇は工業などの非農業部門のそれにはるか及ばないこと（供給面）、いま一つは、エンゲルの法則が働くために、農産物に対する需要が所得と比例して増えてこないのに対して、工業製品などに対する需要が所得の増加とともに増えるという事実である<sup>9)</sup>。供給と需要の両面における農業と工業の相違によって成長率に両者の差異が生ずる。それは長期的にペティ＝クラークの法則が示すような結果を生み出すのである。

とはいえ、図2が示すような産業構造と就業構造の変化速度の差異は中国独特の政策に起因したところが大きい。その政策とは、地域間とくに農村から都市への人口・労働移動を厳しく制限した戸籍制度、就職制度、配給制度などである。毛沢東時代には、重工業化政策が採られたために投資が拡大しても、雇用の創出があまり期待できなかった。農村からの労働者採用はごく一部を除きほとんどなかった。鄧小平時代に入ってから、工業などの非農業部門は急速に拡大した。しかし、その主役は郷鎮企業と称

図4 経済成長率と輸出の関係（1990-98年）



（出所）世界銀行『世界開発報告』より作成。

される農村工業などであり、企業の従業員は在宅通勤の農民、すなわち「休日百姓」であった。結局、工業化が進んでいても、都市化水準（総人口に占める都市人口比率）はそれほど上昇しなかった。都市化の遅れによって第3次産業の発展が抑えられることになり、さらに就業構造の転換も産業構造の変化に大きな遅れを取ってしまったということである。

以上の分析を簡単にまとめよう。すなわち、毛沢東時代の開発戦略が影響して、中国における経済の近代化＝工業化のプロセスは、ペティ＝クラークの法則に従っている側面があると同時に、独特の一面も併せ持っている。所得水準の上昇に伴い構造変化の速度は速まっているが、就業構造と産業構造の間に大きなギャップが存続している。それは中国が取ってきた独特の開発戦略に起因したものと考えられる。

### 3) 国際化＝対外依存の強化

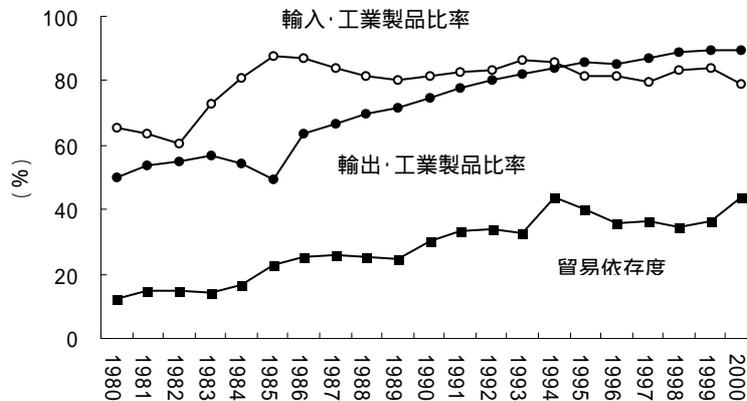
中国の貿易総額は80年代初めに世界の第22位であったが、90年代半ば以降第7位の地位を保っている<sup>10)</sup>。世界貿易全体の規模拡大の中で成し遂げられた実績であることを考えれば、中国経済の国際市場への参入がいかに活発化していたかは想像できる。また、輸出が急速に拡大したことは、経済の高度成長を支えた重要なファ

クターであった。図4は東アジア11カ国、先進6カ国（日本をアジアに入れた）および旧ソ連・東欧諸国における経済成長と輸出成長の関係を示すものである。同図を見る限りでは、輸出成長の速い国ほど経済の成長率も高くなるということが出来る（相関係数は0.73）。高い経済成長を遂げた東アジアの国々は揃って高い輸出増加率を見せたのである。東アジアと対照をなしているのは旧ソ連・東欧の移行諸国である。

中国における輸出の高度成長は経済全体の国際化を著しく高めてきた。図5が示しているように、中国の貿易依存度（国内総生産に占める輸出入の割合）は時間が経つにつれ上昇する傾向にある。1980年以降の20年間貿易依存度は13%から44%へと30ポイント高まった。アジアの主要国では98年の貿易依存度は、日本16.3%、韓国61.3%、マレーシア165.2%、タイ71.0%、フィリピン77.7%、インドネシア55.1%、インド18.1%であった<sup>11)</sup>。それらに照らしてみれば、中国の貿易依存度は日本・インドと韓国・タイ・フィリピン・インドネシアの間点に位置していることが分かる。

人口規模の小さな国では、経済の持続的成長を実現するために国内の市場制約を克服し輸出を拡大する必要があるといわれている。また、経済発展の初期段階では、たとえ人口規模が大

図5 輸出入に占める工業製品比率、貿易依存度



(出所) 図1に同じ。

きくても、所得水準が低いために現実の購買力が限られる。そういう段階にある経済はやはり輸出を増やし、外需拡大による経済成長を達成するための政策を採らなければならない(南2002)。

13億人の人口大国・中国は、これまでの経済理論で考えるならば、さほど対外依存をしなくても国内市場の開拓で高度成長を実現することができるはずであった。ここ20年間、輸出と輸入を同時に拡大させた中国は、WTO加盟をきっかけにますます国際経済システムへの参加を推進していくと予想される。そうした現実、小国に限らず、大国でも比較優位論に立脚した対外貿易を積極的に進めることによって経済の高度成長を達成できることを示唆している。ただし、世界一の人口大国は永遠に外需に依存して高度成長を維持することが困難であろう。拡大し続けてきた輸出を吸収する海外市場にも限りがあり、実際貿易不均衡に起因する様々な摩擦が起きている。日本などの後発先進国は、初期段階にあった高い貿易依存度を発展とともに低下させてきた経験がある。中国は案外早い時期から国内市場の開拓に力を注がざるをえない状況に遭遇するかもしれない。

## 2 経済構造の変化

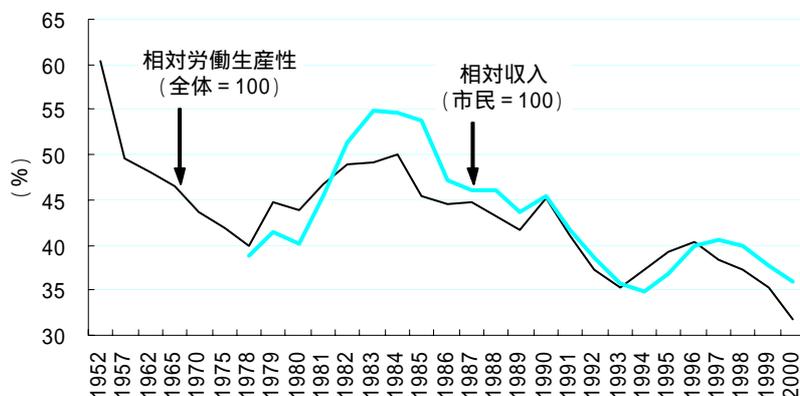
近代経済の発展は経済内部の様々な構造変化

を伴って実現されるものである。経済発展と構造変化の間には様々な経験法則が見出される。前述のペティ＝クラークの法則のほかに、ガーシェンクロンの提起した「後発者利益仮説」<sup>12)</sup>、クズネッツの発展と所得分配に関する「逆U字仮説」<sup>13)</sup>、赤松・山澤の「雁行形態発展論」<sup>14)</sup>、あるいは産業構造と貿易構造の変化の内的関係を説明する大川・小浜の「発展局面移行仮説」<sup>15)</sup>などがある。

しかし、本稿では、これらの経験法則または仮説を逐一中国経済の構造変化に当てはめてその結果を検討することはとうてい不可能である。実際中兼(1997; 2000; 2002)、加藤(1997)ではここに挙げられた仮説のいくつかに対して優れた実証分析が行われている。そこで、本稿は産業構造と貿易構造の変化に重点を置き、先行研究の不足部分を補完し、あるいは同じ仮説などに対して、別の角度から考察を行い新しい解釈を与えることにとどめる。

1) 二重経済構造はどこまで進化しているか  
途上国の経済発展をルイス流の二重経済論の枠組みで分析する研究は多い。中国経済の発展メカニズムについて同じ理論を援用した廠(1989)、栗林(1991)、加藤(1997)などがある<sup>16)</sup>。ただし、労働力の地域間移動を厳しく制限した中国独特の「戸籍制度」の存在などを考慮して、ルイス流の二重経済論が修正を加えられ

図6 第1次産業労働生産性と農民収入の推移



(出所) 図1に同じ。

たこともよくある。例えば、農村内部における農業と非農業をそれぞれルイスの定義した伝統的セクターと近代的セクターとみなし、農村経済が急成長したメカニズムを分析した厳(1989)もあれば、農村内部には二重構造が存在し、さらに都市と農村の間にも二重構造があるとする「二階層二重経済」の仮説(栗林1991)も提示されている。また、中兼は中国経済の市場化の進展を踏まえて近年の経済構造を2.5重モデルで捉えている(中兼2002)。

中国の市場経済化は20年余り経過した。この間に商品市場ばかりでなく、資本市場も労働市場も相当発達している。しかし、都市セクターと農村セクターからなる二重経済構造は依然解消せずにいる。農村部には膨大な余剰労働力が滞積しているからである。

ここで、都市農村間の所得格差ならびに第1次産業の労働生産性の推移を示す図6に基づいて二重構造の進化状況を分析したい。

1978年は中国の改革開放の元年である。80年代前半に農業改革の成功もあって、農民の収入が増え、都市住民との収入格差はいくぶん縮小した。しかし、その後の10年間にわたって、農民の相対収入は低下する傾向にあり、94年には農民の収入は都市民のわずか3分の1程度にすぎなかった。90年代後半以降もそうした状況が改善されていない。

農民の収入は都市民と比べてどうして構造的に低いのか。最も重要な要因として農業部門の

低い労働生産性が挙げられる。実際、過去半世紀の中国では、第1次産業の相対的労働生産性(全産業を100とする)は全く上昇しなかった。また、相対労働生産性の動きは農民の相対収入のそれとほとんど同じ傾向にあった(両者の相関係数は0.88)。

ところが、中国の農村・農業に膨大な過剰人口が滞積している背景には人口・労働力の地域間移動に対する厳しい規制があった。戸籍制度は移動を規制する最も重要な政策手段であった。毛沢東時代には、政府は、国が抱える過剰人口のほとんどを半ば強制的に農村部に押しとどめていた。そうした移動抑制政策は鄧小平時代の前半期まで厳しく執行された。農村と都市に対する制度差別は今日の中国でも多く見られる(厳2002)。

市場経済化に伴い、農村から都市への人口・労働力の地域間移動は増えている。二重経済構造はそうした流れの影響を受けて少しずつ変化している。また、戸籍制度などの改革も行われているため、これまで歴然として存在している都市・農村の二重社会構造も変化し始めた。しかし、上で見た農民の相対的低収入の問題が解決されない限り、二重構造の問題は解決されないであろう。

## 2) 産業構造は高度化したか

近代経済の発展は工業化とほぼ同義語である。過去20年間の中国では、高度経済成長を牽引し

た工業の内部構造に変化があったのか。日本などの経済発展史から分かるように、工業の内部構造は経済の発展とともに、食品、繊維・衣服などの労働集約型から次第に化学工業、一般機械、電気機械、輸送用機械という資本・技術集約型へとその比重が移っていく傾向がある(南2002, 小浜・浦田2001)。例えば、1955年から88年までの30数年間、日本の製造業における食品・繊維・衣服の比率は35%から15%へと低下したのに対して、一般機械・電気機械・輸送用機械の比率は14%から40%に高まった(出荷額ベース)。

前述したように、中国の工業生産における重工業の比重は1960年代に入ってから、50~60%という高い水準で安定していた。ところが、改革開放以降、生産のための生産という重工業重視の工業化戦略が見直され、消費のための生産に政策方針の転換が果たされた。80年代半ば以降、中国は豊富かつ安価な労働力のメリットを生かして、外国の民間投資を積極的に誘致し、労働集約型産業の発展に大きな力を注いだ。

ところが、そうした発展戦略の転換は果たして産業構造の高度化をもたらしたのであろうか。まず大分類でみる工業内の構成変化を見よう(表1参照)。意外なことに鉱業、化学工業、金属・同製品および機械類のシェアが20年間にわたってほとんど変わらなかった。典型的な労働集約型産業である紡績工業・アパレル産業は6ポイントを減らしたのに対して、食品の加工・製造業、電力工業はそれぞれ3ポイント増えた<sup>17)</sup>。産業構造は全体として小幅な変化に留まっているのである。

中分類37産業の産業別シェアでは、この20年間で大きく変動した産業が多い。例えば、一般機械のシェアは10.4%から6.0%へと3.6ポイント低下したのと対照的に、交通設備・電子・通信機器はそれぞれ3.3% 5.7%、3.1% 6.4%へと上昇した。機械産業の内部では伝統的業種が縮小し、近代的業種が拡大した、という産業構造の高度化<sup>18)</sup>は部分的には進んだといえる。

産業構造の変化速度は時期によってどう違うのか。ここで、各年次間の産業別シェアの相関係数を算出して構造変化の速度を明らかにする。基本的な考え方は以下の通りである。すなわち、もし二つの時点における各産業の相対的地位

(対全体シェア)がまったく変わらなかったならば、産業別シェアの相関係数は1となる。しかし、一部の産業のシェアが大幅に増大し、また別の産業のシェアが大きく低下すれば、相関係数は小さくなる。それに相関係数が小さいほど産業構造の変化が激しかったということになる。

この考え方に基づいて、表1に示された相関係数のマトリックスから以下の事実を読み取れよう。第1に、比較の期間を5年、10年、15年と19年に変えることによって、相関係数が小さくなっていく傾向がみられる。比較の期間が長いほど構造変化の度合いが大きくなったという当然のことはデータによって裏付けられた。第2に、5年間隔の構造変化の差異はそれほどでもないが、10年間隔、15年間隔でみた場合には、産業構造の変化は少しずつ速まった様子を呈している。相関係数は小さくなったためである。ただ、留意点の一つある。産業別シェアの相関係数を用いて産業構造の変化速度を判断することができるものの、相関係数が小さいことは、産業構造の高度化とは別の問題であるということである。

### 3 国際化過程における貿易構造の変化

前述のように、過去20数年間の高度成長は貿易の拡大という国際化の過程と重なる。この節では国際化過程における貿易構造の変化を分析し、貿易構造の高度化、産業別比較優位の変化を明らかにする。

国際貿易における比較優位(国際的競争力)を測る指標として、顕示的比較優位(revealed comparative advantage、すなわち、 $h$ 国の $i$ 商品輸出額対輸出総額比率/世界貿易総額に占める $i$ 商品の割合)がよく使われる(渡辺1985; 渡辺ほか1991)が、本稿では資料の制約もあって、貿易特化指数、すなわち $([輸出 - 輸入] / [輸出 + 輸入])$ で貿易構造の変化をみることにする<sup>19)</sup>。

輸出はあって輸入がない商品の特化係数は1になるが、逆の場合に特化係数は-1になる。ある商品の特化係数は-1から1へと変化するならば、この商品を生産する産業の国際的競争力が強まったと解釈されてよい。

まず、製品輸出入の比率をみよう(図5参照)。

表 1 工業部門内部の構造変化（大分類、付加価値）

単位：%

	1980	1985	1990	1995	1999
食品の加工・製造	4.9	5.4	6.4	7.0	8.0
鉱業（石炭・石油・ガス・金属 ・非金属等）	10.9	10.9	10.0	12.7	11.2
化学工業	16.1	15.6	17.3	15.4	15.0
紡績工業・アパレル等	14.7	12.0	12.9	9.6	9.0
金属及び同製品	10.4	10.8	11.2	11.5	9.6
機械（一般・電器・輸送・精密機械）	23.6	24.7	21.5	21.7	23.6
電力工業	6.9	5.8	4.9	8.1	10.2
その他	12.5	14.9	15.9	14.0	13.3

産業別シェアの年次間相関係数（中分類 37 産業）

年次	1980	1985	1990	1995
1985	0.97			
1990	0.95	0.97		
1995	0.81	0.84	0.82	
1999	0.72	0.74	0.73	0.94

（出所）中嶋誠一『中国長期経済統計』日本貿易振興会 2002年より作成。

1980年には、輸出総額の49.7%、輸入総額の65.2%が工業製品によって占められた。同比率は90年にそれぞれ74.4%、81.5%に、2000年にはさらに89.8%、79.2%へと上昇した。98年における日本、アメリカ、韓国、ロシアの製品輸出比率がそれぞれ95%、80%、15%、23%であったことと比べれば、中国の輸出構造がかなり高度化しているといえる。

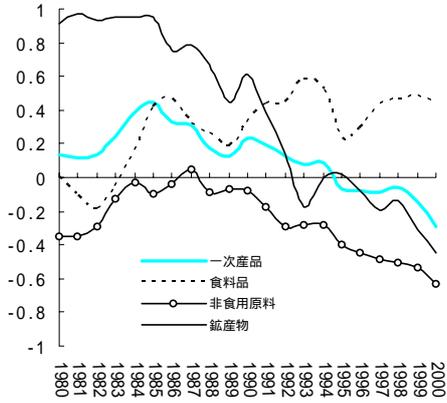
次に高度化し続けた貿易構造を産業別に見てどうなるのか。図7は1980～2000年における貿易特化係数の動きを示すものである（8分類。ただし、飲料・煙草、工業製品の中の雑種目を省いた）。貿易構造の特徴について同図から下記の点を指摘できよう。

第1に、1985年までは一次産品の特化係数は0.1から0.4へと上昇する傾向にあった。しかし、86年以降同係数は低下し続け、95年にマイナスに転じた。一次産品の輸入が輸出を上回ったという貿易構造の転換が実現されたのである。

第2に、一次産品の中でも業種によっては輸出が拡大したのもあれば逆の状況もある。非食用原料（木材・パルプ、羊毛、ゴムなど）は

一時期輸出拡大の傾向を見せたものの、87年頃以降は一貫して輸入超過である。輸入がほとんどなかった鉱産物（石炭・石油・鉄鉱石など）の特化係数は95年までの1近くから急落し続け、93年にマイナスに転落し、2000年には-0.4へとさらに下降する傾向にある。92年に中国が石油の純輸出国から純輸入国に変わったことは一つの象徴的な出来事であった。意外なことに食料品の特化係数は80年代後半から変動を伴いながら高い水準を維持している（0.3～0.6）。「だれが中国を養うのか」という中国の「食料脅威論」は記憶に新しい。中国は近い将来膨大な食料品を輸入せざるをないだろうと見られていた。しかし、それは実態から離れた虚像であった。穀物の輸出入は年次によってかなり変動しているが、比較優位論に立脚した野菜、魚介類、畜産物などの輸出は安定的に増えている。1983年までの数年間に、農産物の貿易収支が赤字であった。しかし、84年以降は一貫して輸出超過である。1984～99年の16年間に、農産物貿易の黒字総額は620億ドルに達し、同期間における貿易収支の黒字総額（1100億ドル）の56.3%を占めた。豊かな自

図7 a 貿易特化係数の推移



(出所) 図1に同じ。

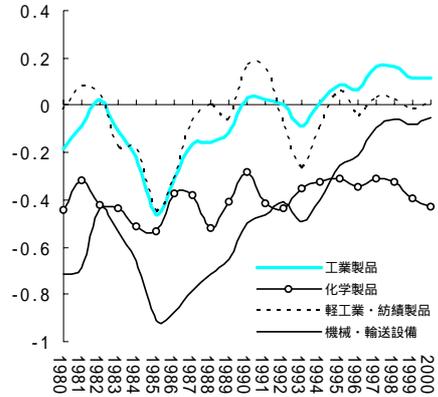
然条件を生かして適地適作に基づく農業経営は今後いっそう成長していくであろう。そうした中で、たとえ穀物の純輸入は少しずつ増えていっても、食料品全体の貿易収支は悪化しない可能性が高いと思われる。

第3に、工業製品の特化係数は一次産品のそれと対照的である。80年代前半に輸入の超過傾向が拡大し続けたが、86年以降輸入超過の状況が徐々に改善され、90年について輸出超過が実現された。その後多少の波動が見られるものの、輸出超過の拡大傾向は明らかに現れている。

化学製品の特化係数は -0.3 ~ -0.4 で安定している。化学肥料、プラスチック、化繊などの輸入超過は全期間を通して続いたためである。注目すべき変化は機械・輸送設備の輸出が急成長したことである。80年代半ば頃には機械・輸送設備の特化係数は -0.9 であった。輸出が輸入と比べて微々たるものでしかなかったのである。その後同係数は鰻登りのように上昇し、2000年には -0.1 に上昇した。それに輸出総額に占める同比率が80年の4.7%から2000年の33.2%に増えたことを考えあわせると、この間の機械・輸送設備の競争力がいかに強まったかは理解できる。

労働集約型の軽工業・紡績製品の特化係数の変化は激しいものの、80年代後半以降(とくに90年代以降)はゼロに近い水準で小幅な変動に留まっている。輸出と輸入の総金額はほぼ同じ

図7 b 貿易特化係数の推移



規模だからである。労働集約型のこれらの業種では、委託加工や組立は主である。原材料や部品は輸入に依存している。従って、輸出が拡大すればするほど輸入も多くなる。その結果、貿易特化係数はゼロに近付くのである。

最後に大川・小浜の「発展局面移行仮説」に照らして中国の経済構造がどういう段階に来ているかを検討してみる<sup>20)</sup>。1980年代前半には農産物や鉱産物が主力の輸出品であり、軽工業・紡績製品の輸入超過もそれほど多くはなかったため、この時期の経済発展は伝統産品輸出期(第1局面)と第1次(非耐久消費財)輸入代替期(第2局面)を跨る状況にあったのではないと思われる。それとは対照的に、80年代後半以降、一次産品輸出の優位が急速に軽工業・紡績製品を主とした工業製品に取って代わられた。そして、95年に機械・輸送設備のシェアは軽工業・紡績製品のそれを上回る状況になった。貿易構造のこうした変化に基づいて、80年代後半からの10年間は第1次輸出代替期(軽工業品輸出が主流=第3局面)に当たり、95年以降は第2次輸入代替期(生産財や耐久消費財などの重工業製品の輸入代替=第4局面)に移行していると判断してよいであろう。ただし、機械・輸送設備などの重工業製品の大幅な輸入超過が続いていることから、中国経済は第2次輸出代替期(重工業製品輸出が主流=第5局面)、という段階にはまだ

至っていないといえる<sup>21)</sup>。

中国経済のこうした局面移行の速度は日本、韓国、台湾などと比べて著しく速かった。大川・小浜によれば、日本経済の局面移行の時期は、第1、2局面が1870～1900年、第3局面が1900～19年、第4局面が1920～60年、第5局面が1960～75年であったという(大川・小浜1993)。すなわち、5つの局面を通過したのに100年くらいがかかったのである。

## まとめ

以上で、市場化、産業化、国際化という角度から、中国経済の構造変化を見てきた。その要点を簡単にまとめよう。

固定資産投資、都市部従業員および工業生産額に占める国有部門の割合が過去20年間に大幅に低下したことから、中国経済の市場化が著しく進んだと結論づけられよう。

産業構造の変化は基本的にペティ＝クラークの法則に従っているが、計画経済時代の重工業化政策などの影響もあって、就業構造の高度化は産業構造のそれに大きな遅れを取っている。

高度成長は経済の国際化を伴っていることが明らかである。大国でありながら、対外依存を強めてきていることは大きな特徴として挙げられる。

二重経済構造は依然存在している。農業の過剰就業、低労働生産性、農民の低収入という構造問題は深刻な状況にある。都市・農村間の格差は政府の制度差別によったところが大きい。

経済の高度成長を牽引した製造業の構造はここ20年間小幅な変動に留まっているが、構造変化のテンポが近年速まっている。

貿易の規模拡大と構造の高度化が同時に実現されている。一次産品を中心とする輸出構造は工業製品に代われつつある。

ところで、経済の発展に伴う構造の変化が多岐にわたることはいうまでもない。職業に基づく階層構造の変化、人々の意識構造の変化、産業立地の変化などがそれである。また、中国における経済発展と構造変化は国際的に見てどういう特徴をもっているか。周知のように、東アジア諸

国は経済発展の過程で産業構造の高度化を実現した。また、各国における産業構造の高度化は互いに影響を与え、重層的に展開してきた(渡辺1985)。沿海中国における産業構造の変化もおそらくアジアニーズ、アセアン諸国の跡を追っているのではないかと考えられる。こうした構造変化を実証的に分析することは今後の課題としたい。

(桃山学院大学経済学部)

## 注

- 1) 国有部門は国有企業のほか、行政、教育・研究機関などを含む。
- 2) この用語は中兼(2002)からの借用である。
- 3) ホフマンの法則とは、工業化が進むにつれ、工業部門内の構造は軽工業(消費財産業)から重工業(生産財産業)へと重心がシフトしていくことを言い表す概念である。
- 4) 中兼(1999)年の図3-1参照。
- 5) 企業などの組織体は本務以外の様々な、日常生活に必要なサービスなどを構成員ならびにその家族に提供する、ひとつの自己完結した小会社となっていた。
- 6) 一国の経済発展の過程において所得水準が上昇するにつれ、国内総生産または総就業人口に占める第1産業の割合が低下し、かわって、第2次、第3次産業のそれが高まっていく傾向がある。また、所得水準と経済構造のそうした関係は、ある時点における地域間あるいは各国間にも見出される。これはペティが提起し、クラークが実証的に明らかにした経済発展と構造変化に関する1つの経験法則である。
- 7) 物価調整による実質的所得の格差がもっと縮小すると考えられる。
- 8) 紙数の制限で図示を省略する。
- 9) エンゲル法則とは、家計支出に占める食料費の割合(エンゲル係数)と所得の間にマイナスの相関関係が存在し、所得が低い(高い)ほどエンゲル係数が高い(低い)という経験法則である。ある段階を過ぎると、ほとんどの食品品に関する需要の所得弾力性(所得が1%増えたことによって誘発される需要の増加率)が1より小さいためである。実際にペティ＝クラークの法則はエンゲル法則の作用した結果でもある。
- 10) 直接投資(FDI)の利用額は92年以降アメリカに次ぐ世界第2位で、途上国では第1

位を誇っている。国内固定資産投資に占める外資の比率は81年のわずか3.8%から96年の11.8%に上昇した(近年低下傾向で、2000年は5.1%)。沿海地域では同比率は20%を越す広東省などがある。ただし、紙数の制約で外資利用面の国際化に関する検討は別の機会に譲る。

- 11) 世界銀行『世界開発報告 1999/2000』より算出。
- 12) ガーシェンクロンの法則：遅れて工業化を開始した途上国は後進であるがゆえに、先進国で開発された技術などを借用し、成功の経験を吸収し、失敗の教訓を学習することによって、工業化のプロセスを圧縮することができる。そうした「後発性利益」があってこそ、後進国は先進国に追いつくことが可能となる。渡辺(1985)参照。
- 13) 経済発展の初期段階においては所得水準が上昇するにつれ、所得分配の不平等化が進行する(ジニ係数が大きくなる)。しかし、ある発展段階を超えると、所得水準の上昇に伴い所得分配の分布は平等化する傾向を示す。
- 14) 個々の産業の発展は、生成 成長 成熟 衰退 消滅というプロセスを辿る。国内生産 - 国内需要 = 輸出(輸入)という関係から産業発展の軌跡が描かれる。各産業の生産/需要の時系列データをグラフに示すならば、雁が飛んでいく姿のように見える。雁行形態は経済発展に伴う産業構造の高度化の現れであり、生産要素価格の変化による各産業の比較優位の変化がもたらした帰結である。江崎(1993)、中兼(2002)参照。
- 15) 貿易構造の変化から、一国の経済発展は、伝統産品輸出期 第1次(非耐久消費財=軽工業品)輸入代替期 第1次輸出代替期(軽工業品輸出が主流) 第2次輸入代替期(生産財や耐久消費財などの重工業品の輸入代替) 第2次輸出代替期(重工業品輸出が主流)、という5つの局面を経て完結するものである。各局面においては採るべき産業政策などが異なるとされる。大川・小浜(1993)参照。
- 16) 二重経済論はアーサー・ルイスによって考案され、ラニス=フェイラによって精緻化されたものである。二重経済論によれば、近代経済の発展は、伝統的農業部門に滞積している過剰労働力が生存費水準の賃金で無限に近代非農業部門に供給されていく工業化・都市化のプロセスである。市場メカニズムが働く中で、低賃金 企業利益の拡大 企業の成長 雇用の増加 産業間労働移動の加速 農業

部門過剰就業の軽減・消滅 非農業部門賃金の上昇、という形で、労働過剰から労働不足への構造転換が実現される。そうした構造転換に伴い、製造業をはじめとする工業部門では技術の選択が次第に労働集約から資本集約へと方向転換する。

- 17) ほとんど指令計画によって価格が制定された1980年と市場価格が主流となっている99年の間には付加価値(または純生産額)の構成比が直接に比較できない部分はある。この点に留意する必要がある。
- 18) なにを基準に産業構造の高度化を判断するかについて必ずしも共通認識があるわけではない。ここで、労働集約型か資本・技術集約型か、あるいは製品の性質は俗にいう「重厚長大」か「軽薄短小」かによって高度化の状況を判断する。大まかにいうと、資本・技術集約型、あるいは「軽薄短小」の方向へ産業の比重が変化していくならば、それを高度化していると捉える。
- 19) 中兼は、既存研究で推計されたRACを引用して中国の1965年から94年までの国際競争力の変化を論じた(中兼1997)。また、ここでいう貿易特化係数は水平分業の度合いを表す指標として使うこともよく見られる(渡辺1985)。
- 20) 大川・小浜によれば、経済発展の局面移行について産業構造アプローチ、貿易構造アプローチで分析することが可能だという(大川・小浜1993)。本稿では、後者でみることにする。
- 21) 経済発展の局面分析は長期的な視点で行うものであり、本来ならば、少なくとも新中国の50年間を考察の対象とすべきだった。この分析は改革開放期における経済構造の変化の大まかな方向を貿易構造アプローチで示す初歩的な試みである。より精緻な分析は今後の課題としたい。

#### 参考文献

- 江崎光男(1994)「アジアの成長と構造転換」中兼和津次編(1994)収録。
- 大川一司・小浜裕久(1993)『経済発展論 日本経験と発展途上国』東洋経済新報社。
- 加藤弘之(1997)『中国の経済発展と市場化』名古屋大学出版会。
- 栗林純夫(1991)「郷鎮企業をどう理論化するか」渡辺利夫編『中国の経済改革と新発展メカニズム』東洋経済新報社。
- 嚴善平(1989)「中国の蘇南地区における経済成長と労働力の産業間移動」『農業経済研究』第

60 巻第 4 号 .

- (1992) 『中国経済の成長と構造』 勁草書房 .
- (1997) 『中国農村・農業経済の転換』 勁草書房 .
- (2002) 『農民中国の課題』 名古屋大学出版会 .
- 小浜裕久・浦田秀次郎 (2001) 『世界経済の 21 世紀』 日本評論社 .
- 中兼和津次 (1994) 「アジアにおける近代化と構造変動」 同編 『講座現代アジア 2 近代化と構造変動』 東京大学出版会 .
- (1997) 『中国経済発展論』 東京大学出版会 .
- (2000) 「中国経済 三つの転換」 毛里和子編 『現代中国の構造変動：大国中国への視座』 東京大学出版会 .
- (2002) 『中国の経済発展と体制移行』 名古屋大学出版会 .
- 南亮進 (2002) 『日本の経済発展 (第 3 版)』 東洋経済新報社 .
- 渡辺利夫 (1985) 『成長のアジア 停滞のアジア』 東洋経済新報社 .
- 梶原弘和・高中公男 (1991) 『アジア相互依存の時代』 有斐閣 .